

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年5月25日

【事業年度】 第68期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山 浩二

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太郎

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	13,391,771	14,145,670	13,697,758	14,481,171	15,037,469
経常利益 (千円)	204,721	269,416	191,398	336,127	393,191
当期純利益 (千円)	204,236	206,625	130,406	186,086	247,447
包括利益 (千円)		214,208	231,171	207,689	315,563
純資産額 (千円)	3,325,177	3,507,516	3,706,877	3,882,777	4,094,806
総資産額 (千円)	10,210,257	10,413,008	10,244,803	11,047,128	11,735,542
1株当たり純資産額 (円)	209.38	220.88	233.44	244.52	257.42
1株当たり当期純利益 (円)	12.86	13.01	8.21	11.72	15.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.6	33.7	36.2	35.1	34.8
自己資本利益率 (%)	6.3	6.0	3.6	4.9	6.2
株価収益率 (倍)	8.2	7.5	12.3	10.3	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,685	334,189	436,808	687,566	603,892
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,481	195,410	206,010	327,836	251,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,813	159,544	137,066	71,516	271,469
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,186,799	1,163,316	1,274,969	1,571,126	1,656,108
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	382 〔118〕	384 〔105〕	381 〔86〕	369 〔76〕	371 〔74〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	13,042,905	13,821,632	13,085,423	13,627,570	14,064,856
経常利益 (千円)	187,044	264,074	164,038	288,016	312,495
当期純利益 (千円)	193,872	206,675	115,204	156,884	185,512
資本金 (千円)	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750
発行済株式総数 (株)	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500
純資産額 (千円)	3,352,021	3,538,513	3,709,625	3,818,705	4,014,373
総資産額 (千円)	10,128,606	10,243,517	10,141,782	10,786,547	11,477,001
1株当たり純資産額 (円)	211.07	222.83	233.61	240.48	252.83
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	12.21	13.01	7.25	9.88	11.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	34.5	36.6	35.4	35.0
自己資本利益率 (%)	5.9	6.0	3.2	4.2	4.7
株価収益率 (倍)	8.6	7.5	13.9	12.2	10.4
配当性向 (%)	16.4	15.4	27.6	20.2	17.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	347 〔93〕	349 〔80〕	345 〔63〕	334 〔56〕	336 〔56〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年3月	包装用品の販売を目的として「株式会社 丸東商会」として設立(福岡市大字住吉123番地)。
昭和23年1月	本社を福岡市博多区祇園町に移転。
昭和25年4月	丸東商事株式会社を合併。
昭和32年3月	大阪市西区(現 淀川区)に大阪支店(現 大阪営業所)設置。
昭和32年3月	丸東化学工業株式会社(昭和35年3月丸東工業株式会社に社名変更)を設立し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造開始。
昭和32年9月	貿易部(現 国際部)を設置し、貿易業務を開始。
昭和36年7月	丸東工業株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東産業株式会社に変更。
昭和36年10月	和白工場を新設し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造、印刷、製袋の一貫した生産を本格的に開始。
昭和38年4月	和白工場に単体(ポリエチレン)・複合(ラミネート)フィルム総合工場としての生産体制を確立。
昭和44年8月	諫早工場を新設。
昭和47年8月	丸東紙工株式会社(現 丸東印刷株式会社(現 連結子会社))に資本参加。
昭和50年10月	丸東製袋株式会社を設立。
昭和51年4月	東京都中央区(現 墨田区)に東京出張所(現 東京営業所)を設置。
昭和53年7月	丸東紙器株式会社を設立。
昭和57年4月	香港包装器材中心有限公司(現 連結子会社)に資本参加。
昭和61年10月	東京工場(茨城県結城市)を新設。
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成7年4月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司を設立。
平成9年7月	福岡工場を新設。
平成9年9月	単体(ポリエチレン)フィルムの製造部門を分離し、丸東化研株式会社を設立。
平成10年9月	丸東グラビア印刷株式会社は、丸東製袋株式会社及び丸東紙器株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東印刷株式会社に変更。
平成11年2月	和白工場を閉鎖・売却。
平成11年5月	本社を福岡県小郡市に移転。
平成13年1月	丸東化研株式会社を清算。
平成13年10月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司の持分を全て譲渡。
平成14年5月	東京工場を閉鎖・売却。
平成15年5月	諫早工場を閉鎖。
平成16年6月	製版設備増強。
平成20年7月	I S O 9 0 0 1 取得。
平成21年3月	V O C 回収設備稼働。
平成23年7月	I S O 1 4 0 0 1 取得。
平成27年1月	MARUTO (THAILAND) CO. , LTD . (現 連結子会社) を設立。

3 【事業の内容】

当社及び子会社3社は、包装資材(複合フィルム及び単体フィルム)の製造販売並びに包装資材(複合フィルム、単体フィルム及び容器等)の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

香港包装器材中心有限公司...単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

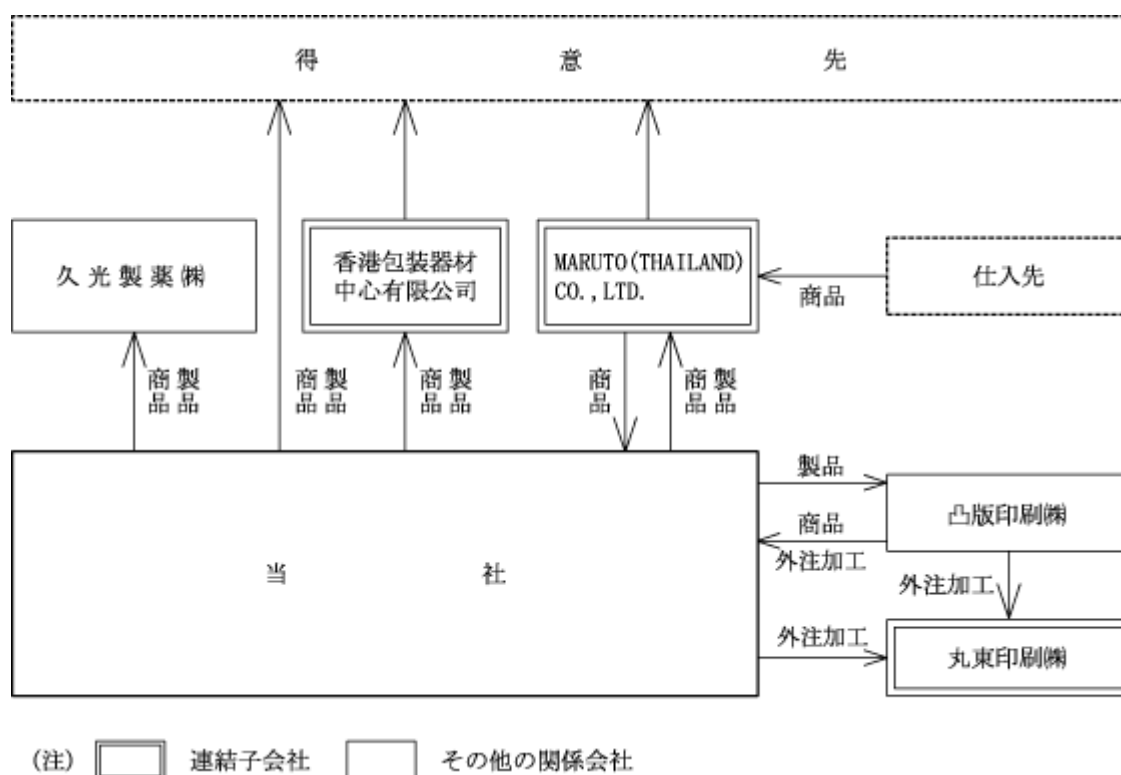
丸東印刷㈱.....当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

MARUTO (THAILAND) CO., LTD....タイ王国にて、包装資材の仕入販売と輸出入を行う予定であります。

久光製薬㈱.....医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷㈱.....情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系などの幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 香港包装器材中心 有限公司	香港 新界	5,000 千香港ドル	単体フィル ム及び容器 等の販売	100.0	単体フィルム及び容器 等の大部分を当社より 購入している。 役員の兼任 1名
丸東印刷(株)	福岡市 東区	60,000	複合フィル ムの製袋加 工等	100.0	当社の製袋工程の一部 を担当している。 なお、建物の一部分を 当社より賃借してい る。 役員の兼任 4名
MARUTO(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	10,000 千タイバーツ	包装資材の 仕入販売及 び輸出・輸 入	80.0	複合フィルム及び単体 フィルム等を当社より 購入する予定でありま す。 役員の兼任 なし
(その他の関係会社) 久光製薬(株) (注)2	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品 製造・販売	(39.8)	複合フィルム、単体 フィルム及びその他の 包装資材を当社より購 入している。 役員の兼任 1名
凸版印刷(株) (注)2	東京都台東区	104,986,430	情報・ネッ トワーク系 事業、生活 環境系事業 及びエレクト ロニクス 系事業	(18.9)	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売及 び複合フィルム製造工 程の一部の外注加工を 行っている。 役員の兼任 1名

(注) 1 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当いたしません。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 香港包装器材中心有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,510,483千円
	経常利益	110,332千円
	当期純利益	94,247千円
	純資産額	329,178千円
	総資産額	555,598千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	347〔74〕
全社的管理業務	24〔 〕
合計	371〔74〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
336〔56〕	36.5	12.4	4,066

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	315〔56〕
全社的管理業務	21〔 〕
合計	336〔56〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、丸東産業労働組合及び丸東産業従業員組合が組織されており、平成27年2月28日現在における組合員数は、それぞれ146名及び138名であります。なお、いずれの組合も上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好に推移しております。また、連結子会社においては、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引き、個人消費の冷え込みによって、景気回復の減速が見られました。一方で、政府及び日本銀行の財政・金融政策を背景に円安が定着し、輸出企業を中心に企業収益が改善し、設備投資の増加や建設業界などでは雇用情勢の好転が見られるなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社及び当業界を取り巻く環境は、円安や需給バランスなどから、原材料価格の値上がりが続いて、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、継続的成長と収益力の向上を図るべく、社内生産の効率化と原価低減、協力会社連携強化に取り組んでまいりました。しかし、一昨年来のたび重なる原材料価格の値上がりについては、受注増による内部生産の拡大と原価低減活動により吸収するとともに、一部、製品価格の見直しをさせていただきました。また、「納期やります！」を合言葉に、お客様の要望される納期に製品をお届けすることを第一に、製販一体となって活動してまいりました。

この結果、売上高は150億3千7百万円（前期比3.8%増）、損益面では、営業利益3億5千4百万円（前期比19.4%増）、経常利益3億9千3百万円（前期比17.0%増）、当期純利益2億4千7百万円（前期比33.0%増）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

（複合フィルム）

当連結会計年度は、消費税増税前の駆け込み需要の反動による消費者の購買行動の停滞が長期化しましたが、お客様の要望される製品納期の遵守を第一に製販一体となって、国内外の得意先からの受注獲得に努めたことにより、前連結会計年度に比べ売上高は4億1千1百万円増加し、97億4千5百万円（前期比4.4%増）となりました。

（単体フィルム）

当連結会計年度は、国内医薬品メーカー向けのフィルムが減少し、前連結会計年度に比べ売上高は5千4百万円減少し、13億2千6百万円（前期比3.9%減）となりました。

（容器）

東日本地区の得意先を中心に、新規の漬物やこんにゃく等のトレー容器販売が好調に推移し、前連結会計年度に比べ売上高は1億8千8百万円増加し、11億9千5百万円（前期比18.8%増）となりました。

（その他）

前連結会計年度は、国内の包装用機械販売が厳しい状況でした。当期は海外向け機械は減少しましたが、国内各地での包装用機械販売が堅調に推移いたしました。その結果、前連結会計年度に比べ売上高は1千万円増加し、27億6千9百万円（前期比0.4%増）となりました。

（注）「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より8千4百万円増加し16億5千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益の増加による収入が売上債権の増加による支出を上回り、6億3百万円の増加(前連結会計年度比8千3百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により2億5千1百万円の減少(前連結会計年度比7千6百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により2億7千1百万円の減少(前連結会計年度比1億9千9百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	9,402,851	103.7
単体フィルム(製品)	293,869	77.4
合計	9,696,720	102.6

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	9,478,156	105.3	1,819,022	104.4
単体フィルム(製品)	298,669	82.7	22,724	97.2
合計	9,776,826	104.4	1,841,747	104.3

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製商品)	9,745,589	104.4
単体フィルム(製商品)	1,326,739	96.1
容器(商品)	1,195,386	118.8
その他(商品)	2,769,755	100.4
合計	15,037,469	103.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
久光製薬(株)	1,796,035	12.4	1,558,515	10.4

3 【対処すべき課題】

国内経済は、政府及び日銀の経済施策により、緩やかな回復傾向が報道等では言われておりますが、昨年4月の消費増税以降には、いわゆる駆け込み需要の反動の長期化と、消費者の購買行動が慎重になったことなどにより、景気回復が減速するなど、先行きは不透明であります。

また、原油価格は、需給バランス及び為替レートや地政学的リスク等により、今後も不安定な状況で推移することが予想されます。石油化学製品である樹脂やフィルム等を主材料としている当社及び当社の属する業界は、今後も予断を許されない状況が続くものと考えております。

このような状況下で、収益の維持拡大のためには、販売面では当社独自の技術を駆使した製品で、お客様のお役に立つことが必須であると考えております。また、海外の販売子会社については、現地企業のお客様はもちろん海外進出される日系企業のお客様にも販売を強化してまいります。生産面ではグループ全体での工場稼働率の向上と、原価低減を行い、市場での競争に打ち勝つ納期・品質・価格を実現していかねばならないと考えております。

今後は、安定した利益体質を基本とした事業展開を図るため、現在販売しております独自製品の「直進くん®」や「マルトップ®MLシリーズ」、「吸湿フィルム」をさらに工夫して販売を強化し、さらに次世代の機能性包装に対応した製品の開発につとめて、持続的成長をできる経営基盤を築いてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 原材料調達の変動について

当社グループが生産する複合フィルム及び単体フィルムは、主に合成樹脂フィルムや合成樹脂ペレットを原材料として使用しており、そのほとんどを国内複数のメーカーより購入し、安定した量の確保と適切な仕入価格での購入に努めております。

しかしながら、原油価格の高騰や、為替の変動による輸入価格の変動、中国市場のような急激な需要増から一時的に需給バランスが崩れることもあります。

このような場合、お客様と交渉しながら対応してまいります。将来長期にわたって十分な量の確保や適切な仕入価格での購入ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資に伴う影響について

当社グループは事業の維持拡大や急速な技術革新に対応するため設備投資を行っておりますが、そのための必要資金は、営業キャッシュ・フローまたは外部からの調達で賄っております。その際、市場環境の変化により投資回収の遅れ、償却費負担による業績の圧迫や資金調達に伴う金利等が利益率を引下げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは合成樹脂フィルム等の包装資材を製造しており、製品については「容器包装リサイクル法」の規制を受け、製造工程の一部においては「化学物質管理促進法(PRTR法)」及び廃棄物の管理に関する規制や「大気汚染防止法(VOC規制)」の規制を受けております。これらの法的規制が改正及び強化された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害による影響について

生産施設や設備等につきましては、定期的な点検を実施し維持管理に努めるほか、耐震対策などを実施し、地震を始めとした災害による生産の稼働停止や製品の供給に混乱を起こさないよう努めております。しかしながら、当社グループの生産拠点は同一地域内にあるため、予想を超える大地震等の災害による生産の停止や社会インフラの大規模損壊等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 保有株式に関するリスクについて

当社は、従来より原則として取引関係維持等の目的のため株式を保有しております。

時価のある株式については、将来の大幅な株式相場の悪化及び投資先の業績不振等により損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、複合・単体フィルム等の包装資材メーカーとして、絶えず市場ニーズに即応した事業活動を展開しております。研究開発活動は、主に当社にて実施しており、技術本部が中心となり、これに生産本部、営業本部、購買本部などの各部門が適時参画して、多様化、高度化した広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本指針としております。

当連結会計年度は複合フィルムを中心に研究開発し、主な内容は次のとおりであります。

- ・医薬品包装用フィルムの研究開発
- ・高速液体自動充填フィルムの研究開発
- ・直線カットフィルム（直進くん、段差レーザー）の研究開発
- ・易開封性フィルム（マルカットシリーズ）の研究開発
- ・レトルト対応型ピローフィルムの研究開発
- ・酸素及び吸湿フィルムの研究開発
- ・内容物が滑り出し易いフィルムの研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、74,579千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は、150億3千7百万円（前連結会計年度比3.8%増）、損益面では、営業利益3億5千4百万円（前連結会計年度比19.4%増）、経常利益3億9千3百万円（前連結会計年度比17.0%増）、当期純利益2億4千7百万円（前連結会計年度比33.0%増）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ5億5千6百万円増加し、150億3千7百万円（前連結会計年度は144億8千1百万円）となりました。製品別に見ますと、「複合フィルム」は、お客様の要望される製品納期の遵守を第一に製販一体となって国内外の得意先からの受注活動に努めたことにより増加し、「容器」についても新規の漬物やこんにゃく等のトレー容器が好調に推移し、増加いたしました。また「その他」についても、海外向けの機械輸出は減少しましたが、国内各地での包装機械が堅調に推移し、増加いたしました。「単体フィルム」につきましては、国内医薬品メーカー向けのフィルムが減少いたしました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、主に売上高の増加により、前連結会計年度に比べ9千8百万円増加し、22億5千万円（前連結会計年度は21億5千1百万円）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に運賃や人件費の増加により前連結会計年度に比べ4千1百万円増加し、18億9千6百万円（前連結会計年度は18億5千5百万円）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ6千1百万円増加し、2億4千7百万円（前連結会計年度は1億8千6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ8億4千3百万円増加し、69億4千4百万円（前連結会計年度末61億円）となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ1億5千5百万円減少し、47億9千1百万円（前連結会計年度末49億4千6百万円）となりました。その主な要因は減価償却による減少が当社複合フィルム製造設備取得による増加を上回ったためであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ3億1千1百万円減少し、64億1千2百万円（前連結会計年度末67億2千4百万円）となりました。その主な要因は短期借入金の減少が支払手形及び買掛金の増加を上回ったためであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ7億8千8百万円増加し、12億2千8百万円（前連結会計年度末4億3千9百万円）となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ2億1千2百万円増加し40億9千4百万円（前連結会計年度末の純資産は38億8千2百万円）となりました。その主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

（注）キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1億9千2百万円であり、その主なものは当社福岡工場複合フィルム製造設備であります。

(注)「第3 設備の状況」各項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社福岡工場 [小郡営業所] (福岡県小郡市)	包装資材	総括業務・ 販売業務 複合フィル ム製造設備	1,869,621	805,392	889,834 (32)	37,732	3,602,582	258 [47]
諫早営業所 [旧諫早工場] (長崎県諫早市)	包装資材	販売業務	11,007		28,675 (6)	252	39,935	6 [2]
12営業所等 (注)2	包装資材	販売業務	12,543	0	92,956 (2)	2,354	107,854	72 [5]
和白工場 (福岡市東区) (注)3	包装資材	複合フィル ム製造設備	2,711	0	14,372 (2)	0	17,084	

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸東印刷 (株)	本社 (福岡市 東区)	包装資材	複合フィ ルム製 造設 備	56,241	2,099	14,008 (1)	119	72,469	10 [17]

(3) 在外子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港包装器 材中心有限 公司	本社 (香港新 界)	包装資材	販売業務	3,096	3,273	3,424 (4)	4,022	13,816	25 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 12営業所等の中には、賃借中の事務所があり、その年間賃借料は26,709千円であります。
 3 和白工場は、国内子会社へ賃貸しております。
 4 提出会社は、国内子会社より複合フィルム製造設備の一部を賃借しております。
 5 従業員数の[]書は臨時従業員数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月16日(注)	4,500,000	15,902,500	468,000	1,807,750	468,000	786,011

(注) 第三者割当増資によるものであります。
発行価格 208円 資本組入額 104円
割当先 久光製薬株式会社、凸版印刷株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	5	67		1	373	454	
所有株式数 (単元)		1,228	7	11,691		15	2,928	15,869	33,500
所有株式数 の割合(%)		7.74	0.04	73.67		0.10	18.45	100	

(注) 1 自己株式24,954株は「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に954株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	6,314	39.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	3,000	18.86
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	824	5.18
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	464	2.92
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	300	1.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	272	1.71
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	250	1.57
鴨下英夫	東京都足立区	243	1.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	242	1.53
原口雅行	福岡市南区	188	1.18
計		12,099	76.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,845,000	15,845	
単元未満株式	普通株式 33,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,845	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式954株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	24,000		24,000	0.15
計		24,000		24,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,625	184,800
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	24,954		24,954	

(注) 当期間における取得自己株式には平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用い、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から、1株につき2円と決定いたしました。今後につきましても安定した配当を旨とし、内部留保の確保に留意してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、第68期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年5月22日 定時株主総会決議	31,755千円	2円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	161	120	110	141	130
最低(円)	90	88	88	97	108

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	123	115	115	118	118	123
最低(円)	115	109	109	112	109	114

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧山 浩二	昭和46年10月31日生	平成6年4月 久光製薬(株)入社 平成16年2月 同社マーケティング部広告課課長 平成19年8月 同社薬粧事業部マーケティング部 部長 平成21年2月 当社総務本部長 平成21年5月 当社取締役総務本部長 平成24年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	20
取締役 相談役		末安 健作	昭和17年4月6日	昭和41年4月 久光製薬(株)入社 昭和62年4月 同社営業本部長 昭和62年6月 当社取締役営業統括本部長 平成3年5月 同社常務取締役就任 平成15年3月 当社顧問 平成15年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成22年5月 当社代表取締役会長 平成25年5月 久光製薬(株)専務取締役執行役員 人事・鳥栖工場厚生部・信頼性 保証・内部統制管掌 平成25年5月 当社取締役会長 平成26年5月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	40
取締役	総務本部長 兼 購買本部長	尾崎 太郎	昭和46年6月26日生	平成7年4月 久光製薬(株)入社 平成17年2月 同社薬粧事業部マーケティング部 企画推進課課長 平成21年2月 同社新商品企画部部長 平成22年2月 同社薬粧事業部マーケティング部 部長 平成26年2月 当社総務本部長 平成26年5月 当社取締役総務本部長兼購買本 部長(現任)	(注)3	10
取締役	営業統括	矢野 宏也	昭和26年11月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年3月 当社大阪営業所所長 平成16年4月 当社執行役員営業副本部長 平成18年5月 当社取締役営業本部長 平成20年3月 当社取締役営業統括(現任)	(注)3	10
取締役	技術本部長	平山 正廣	昭和23年1月31日	昭和48年4月 凸版印刷(株)入社 平成12年4月 同社パッケージ事業本部関西事業 部伊丹工場長 平成19年4月 トップランコンテナ(株)生産技術 本部長 平成19年6月 当社取締役生産技術本部長 平成20年6月 同社常務取締役生産技術本部長 平成25年3月 当社技術本部長 平成25年5月 当社取締役技術本部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理担当	鎌瀬 洋介	昭和27年12月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年3月 当社経理部経理課長 平成15年3月 当社総務本部経理部長 平成18年2月 当社総務副本部長兼経理部長 平成18年4月 当社執行役員総務副本部長兼経理部長 平成20年5月 当社取締役総務副本部長兼経理部長 平成25年1月 当社取締役総務副本部長 平成27年5月 当社取締役経理担当(現任)	(注)3	10
取締役		山本 俊男	昭和24年7月25日生	昭和44年3月 大蔵事務官任官 平成19年7月 福岡税務署長 平成20年8月 税理士登録(現任) 平成24年5月 当社監査役 平成26年5月 当社取締役(現任)	(注)3	10
常勤監査役		渡部 義久	昭和27年4月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年3月 当社四国営業所長 平成18年7月 当社内部監査室長 平成23年8月 当社商品戦略企画グループリーダー 平成24年2月 当社商品戦略部長 平成26年2月 当社商品グループリーダー 平成27年5月 当社監査役(現任)	(注)5	6
監査役		鶴田 敏明	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 久光製薬(株)入社 平成15年5月 当社取締役原価管理本部長 平成19年4月 久光製薬(株)執行役員 平成19年5月 当社取締役退任 平成23年5月 久光製薬(株)取締役執行役員 平成23年5月 同社取締役執行役員生産環境本部長(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)4	16
監査役		小谷 友一郎	昭和32年12月28日生	昭和55年4月 凸版印刷(株)入社 平成23年4月 同社西日本事業本部関西情報コミュニケーション事業部長 平成24年4月 同社西日本事業本部中四国事業部事業部長 平成24年6月 同社取締役西日本事業本部中四国事業部事業部長 平成26年4月 同社取締役西日本事業本部副事業本部長(現任) 平成26年5月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		松田 繁	昭和32年8月29日生	昭和57年4月 三菱化成(株)入社 平成18年11月 日本ポリエチレン(株)企画管理部管理グループマネジャー 平成22年3月 同社企画管理部長 平成24年5月 当社監査役(現任) 平成24年6月 日本ポリエチレン(株)取締役企画管理部長(現任) 平成25年10月 同社執行役員企画管理部長(現任)	(注)5	
計						132

- (注) 1 取締役山本俊男氏は、「社外取締役」であります。
- 2 監査役小谷友一郎氏及び松田繁氏は、「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役鶴田敏明氏の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の渡部義久氏、小谷友一郎氏及び松田繁氏の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

a 企業統治の体制

(a)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上に努め、経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。また、ステークホルダーの利益を安定的に維持するため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレートガバナンス体制及び企業倫理の構築を確立すべきであると考えており、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

(b)会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の取締役は7名、監査役は4名の11名で構成され、うち社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

取締役会は当社グループの会社経営における業務執行の意思決定と決定事項に関する進捗の見直しを行い、定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

当社は経営の基本方針及び経営に関する重要事項について、各本部からの経営情報の報告機関として、各本部長以上による「経営諮問会議」を設置しており、急激な経営環境の変化に迅速に対応できるよう経営管理の充実に努めております。また、開催は、月2回の定時開催のほか必要ある毎に随時開催しております。

監査役会は、3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は営業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

内部統制システムの充実を図るため、内部監査室を設置し、1名の専任担当者を配置し、各監査役と連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を社長に報告しております。また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

当社は、取締役・使用人の職務が法令等を遵守することを確保するため、また、事業のリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を図るため、総務本部長を統括責任者とする「コンプライアンス推進室」を設置し、コンプライアンス体制の維持整備とリスクの危機管理に努めております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を要する場合には必要に応じて適切な指導を受けており、また、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当社は、社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結しており、その契約の内容の概要は、社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重要な過失がない時は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものであります。

(c)企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上等を達成するため、上記のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は、経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

b 内部監査及び監査役監査

(a) 監査役と会計監査人との相互連携

監査役は会計監査人と相互に連携し、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、監査の実効性の向上を図っております。会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は増田靖氏、佐田明久氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他4名で構成されております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

c 社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係等

社外取締役であります山本俊男氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、また、証券制会員法人福岡証券取引所の定める独立役員として届出ております。

社外監査役2名については、小谷友一郎氏は、凸版印刷株式会社の取締役であり、同社は平成27年2月28日現在、当社の株式を18.9%所有するその他の関係会社であります。それ以外に当社と社外監査役との間に人的関係及び資本的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。松田繁氏は、原材料メーカーとしての専門知識を有しております。

(b) 社外取締役等が企業統治において果たす機能、役割、選任状況に関する考え方

多方面からの監査と意見を求めることができる体制を整えていることから、企業の健全性を確保し、コーポレートガバナンスの充実に貢献できるものと考えております。

(c) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しております。

当社は、社外取締役を選任しており、取締役会において、豊富な経験と見識に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は取締役会に出席しており、監査役会を定期的に開催して情報を共有するなど、取締役の職務執行を監視できる体制を心がけるとともに、内部監査セクション及び会計監査人と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めております。

d 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

e 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を実施する場合に、機動的に行うことを目的とするものであります。

f 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,485	47,425			6,060	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,386	6,836			550	1
社外監査役	1,950	1,800			150	1

(注) 1 株主総会決議(平成5年5月27日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は月額13,000千円以内であり、株主総会の決議(平成5年5月27日改定)による監査役報酬限度額は月額1,500千円以内であります。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在していないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
15,838	3	使用人としての給与であります。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬については、会社の規模、業績等を考慮して公正かつ公平に決定されるよう努めております。

g 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	529,875千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	258,500	103,658	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	180,918	43,601	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	28,280	26,075	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	50,083	25,842	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	19,033	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	17,128	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	17,830	12,945	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	48,085	12,646	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	27,872	11,427	長期的・安定的な取引関係の維持
オーケー食品工業(株)	120,000	11,160	長期的・安定的な取引関係の維持
林兼産業(株)	125,000	9,625	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命(株)	6,200	9,200	長期的・安定的な取引関係の維持
日本甜菜製糖(株)	43,920	8,652	長期的・安定的な取引関係の維持
積水樹脂(株)	5,775	8,085	長期的・安定的な取引関係の維持
伊藤ハム(株)	18,180	7,981	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブルボン	6,467	7,295	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)九州リースサービス	18,590	5,205	長期的・安定的な取引関係の維持
山九(株)	11,000	4,928	長期的・安定的な取引関係の維持
日本農薬(株)	3,198	4,406	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,560	4,297	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)広島銀行	10,000	3,870	長期的・安定的な取引関係の維持
ヤマエ久野(株)	4,073	3,791	長期的・安定的な取引関係の維持
日本ハム(株)	2,200	3,590	長期的・安定的な取引関係の維持
藤森工業(株)	1,100	2,543	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)マルミヤストア	2,400	1,680	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ダイショー	1,440	1,326	長期的・安定的な取引関係の維持
ロイヤルホールディングス(株)	452	640	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	860	504	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)プラコー	7,986	455	長期的・安定的な取引関係の維持
日新製糖ホールディングス(株)	207	451	長期的・安定的な取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	258,500	101,849	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	180,918	69,291	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	51,966	30,556	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	29,574	29,663	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	24,848	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	19,644	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	49,420	18,186	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	27,872	17,865	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	18,508	14,214	長期的・安定的な取引関係の維持
林兼産業(株)	125,000	13,250	長期的・安定的な取引関係の維持
オーケー食品工業(株)	120,000	12,840	長期的・安定的な取引関係の維持
伊藤ハム(株)	18,180	11,762	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命(株)	6,200	11,209	長期的・安定的な取引関係の維持
日本甜菜製糖(株)	44,898	9,383	長期的・安定的な取引関係の維持
積水樹脂(株)	5,775	9,378	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブルボン	6,840	9,057	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)九州リースサービス	18,590	7,287	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)広島銀行	10,000	6,570	長期的・安定的な取引関係の維持
日本ハム(株)	2,200	5,990	長期的・安定的な取引関係の維持
山九(株)	11,000	5,577	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,560	4,533	長期的・安定的な取引関係の維持
日本農薬(株)	3,198	4,470	長期的・安定的な取引関係の維持
藤森工業(株)	1,100	4,323	長期的・安定的な取引関係の維持
ヤマエ久野(株)	4,073	3,832	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)マルミヤストア	2,400	2,160	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ダイショー	1,440	1,681	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブラコー	7,986	1,181	長期的・安定的な取引関係の維持
ロイヤルホールディングス(株)	452	853	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	860	668	長期的・安定的な取引関係の維持
日新製糖ホールディングス(株)	207	529	長期的・安定的な取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

a 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		24	
連結子会社				
計	28		24	

b 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

c 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

d 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第67期連結会計年度の連結財務諸表及び第67期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

第68期連結会計年度の連結財務諸表及び第68期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動する会計監査人の名称

異動前：有限責任監査法人トーマツ

異動後：有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動年月日

平成26年5月23日

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成25年5月24日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任監査法人トーマツは、平成26年5月23日開催予定の第67期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。さらに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当連結会計年度 (平成27年2月28日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,571,126		1,656,108
受取手形及び売掛金		3,371,054	4	4,079,962
商品及び製品		691,005		700,152
仕掛品		253,444		274,499
原材料及び貯蔵品		111,525		111,578
その他		144,465		165,760
貸倒引当金		41,816		43,755
流動資産合計		6,100,805		6,944,307
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	2	2,092,688	2	1,956,630
機械装置及び運搬具(純額)		887,321		810,766
土地	2	1,081,376	2	1,081,684
その他(純額)		43,794		46,631
有形固定資産合計	1	4,105,180	1	3,895,712
無形固定資産				
		36,229		22,958
投資その他の資産				
投資有価証券		763,236		835,840
その他		54,149		51,083
貸倒引当金		12,472		14,359
投資その他の資産合計		804,913		872,564
固定資産合計		4,946,323		4,791,235
資産合計		11,047,128		11,735,542
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2	2,112,454	2, 4	2,670,334
短期借入金	2	2,797,421	2	1,731,205
1年内返済予定の長期借入金	2	69,613	2	222,392
未払金		1,333,937		1,246,571
未払法人税等		102,830		61,114
賞与引当金		26,499		26,647
その他		281,602	4	454,448
流動負債合計		6,724,358		6,412,713
固定負債				
長期借入金	2	12,653	2	687,976
繰延税金負債		68,384		95,811
退職給付引当金		295,513		
役員退職慰労引当金		46,130		52,890
退職給付に係る負債				377,080
その他		17,312		14,264
固定負債合計		439,992		1,228,021
負債合計		7,164,351		7,640,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	1,123,657	1,339,346
自己株式	2,576	2,760
株主資本合計	3,714,842	3,930,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,764	215,904
為替換算調整勘定	5,829	20,146
退職給付に係る調整累計額		79,131
その他の包括利益累計額合計	167,935	156,919
少数株主持分		7,540
純資産合計	3,882,777	4,094,806
負債純資産合計	11,047,128	11,735,542

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
売上高	14,481,171	15,037,469
売上原価	1 12,329,334	1 12,786,984
売上総利益	2,151,836	2,250,485
販売費及び一般管理費		
運賃	300,146	333,049
貸倒引当金繰入額	13,501	205
従業員給料	619,017	643,586
賞与引当金繰入額	12,131	11,744
退職給付費用	43,330	42,093
減価償却費	48,834	45,907
その他	818,148	819,568
販売費及び一般管理費合計	1,855,110	1,896,155
営業利益	296,725	354,330
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	33,383	37,935
為替差益	11,662	8,629
経営指導料	5,355	7,140
その他	23,191	12,690
営業外収益合計	73,617	66,419
営業外費用		
支払利息	17,016	17,956
売上割引	3,563	4,657
手形売却損	1,443	1,112
その他	12,192	3,832
営業外費用合計	34,216	27,558
経常利益	336,127	393,191
特別利益		
投資有価証券売却益	109	
特別利益合計	109	
特別損失		
投資有価証券評価損	5,632	
特別損失合計	5,632	
税金等調整前当期純利益	330,604	393,191
法人税、住民税及び事業税	145,371	130,814
法人税等調整額	853	14,929
法人税等合計	144,518	145,743
少数株主損益調整前当期純利益	186,086	247,447
当期純利益	186,086	247,447

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	186,086	247,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,994	42,139
為替換算調整勘定	37,597	25,976
その他の包括利益合計	¹ 21,603	¹ 68,115
包括利益	207,689	315,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,689	315,563
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	969,330	2,545	3,560,545
当期変動額					
剰余金の配当			31,758		31,758
当期純利益			186,086		186,086
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			154,327	30	154,296
当期末残高	1,807,750	786,011	1,123,657	2,576	3,714,842

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	189,759	43,427		146,331		3,706,877
当期変動額						
剰余金の配当						31,758
当期純利益						186,086
自己株式の取得						30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	15,994	37,597		21,603		21,603
当期変動額合計	15,994	37,597		21,603		175,899
当期末残高	173,764	5,829		167,935		3,882,777

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	1,123,657	2,576	3,714,842
当期変動額					
剰余金の配当			31,758		31,758
当期純利益			247,447		247,447
自己株式の取得				184	184
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			215,689	184	215,504
当期末残高	1,807,750	786,011	1,339,346	2,760	3,930,346

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	173,764	5,829		167,935		3,882,777
当期変動額						
剰余金の配当						31,758
当期純利益						247,447
自己株式の取得						184
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,139	25,976	79,131	11,015	7,540	3,474
当期変動額合計	42,139	25,976	79,131	11,015	7,540	212,029
当期末残高	215,904	20,146	79,131	156,919	7,540	4,094,806

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,604	393,191
減価償却費	413,227	418,453
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8,765	205
退職給付引当金の増減額 (は減少)	18,634	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		7,347
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,340	6,760
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,875	148
受取利息及び受取配当金	33,408	37,960
支払利息	17,016	17,956
投資有価証券評価損益 (は益)	5,632	
売上債権の増減額 (は増加)	367,383	679,603
たな卸資産の増減額 (は増加)	123,412	3,646
仕入債務の増減額 (は減少)	354,781	533,703
未払金の増減額 (は減少)	157,179	17,953
その他の資産の増減額 (は増加)	12,682	20,962
その他の負債の増減額 (は減少)	15,115	151,132
その他	2,994	7,345
小計	703,360	761,422
利息及び配当金の受取額	33,408	37,960
利息の支払額	16,932	18,095
法人税等の支払額	32,269	177,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,566	603,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	322,298	243,488
投資有価証券の売却による収入	1,923	
投資有価証券の取得による支出	7,249	6,666
その他	211	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,836	251,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	42,316	1,075,170
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出	81,996	171,898
少数株主からの払込みによる収入		7,540
配当金の支払額	31,836	31,737
その他	0	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,516	271,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,942	4,080
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	296,156	84,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,969	1,571,126
現金及び現金同等物の期末残高	1,571,126	1,656,108

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷㈱並びにMARUTO(THAILAND)CO.,LTD.の3社であります。
MARUTO(THAILAND)CO.,LTD.は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷㈱の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

香港包装器材中心有限公司及びMARUTO(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b デリバティブ

時価法によっております。

c たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～38年

機械装置及び運搬具 8年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異366,332千円については15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が377,080千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が79,131千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「経営指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました28,546千円は、「経営指導料」5,355千円、「その他」23,191千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「固定資産除売却損益(は益)」6,930千円、「その他」9,925千円は、「その他」2,994千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
	6,655,725千円	7,014,911千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物	1,882,620千円	1,753,002千円
土地	1,009,476千円	1,009,476千円
合計	2,892,097千円	2,762,479千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	1,640,186千円	970,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	61,420千円	616,068千円
合計	1,701,606千円	1,586,068千円

前連結会計年度(平成26年2月28日)

上記のほか、営業取引(根抵当極度額500,000千円)の担保に供しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

上記のほか、営業取引(根抵当極度額500,000千円)の担保に供しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形割引高	253,634千円	254,040千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形		140,977千円
支払手形		220,948千円
設備支払手形 (流動負債「その他」)		6,296千円

(連結損益計算書関係)

1 当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
	94,413千円	74,579千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,589千円	65,889千円
組替調整額	109千円	
税効果調整前	25,698千円	65,889千円
税効果額	9,704千円	23,749千円
その他の有価証券評価差額金	15,994千円	42,139千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	37,597千円	25,976千円
その他の包括利益合計	21,603千円	68,115千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,029	300		23,329

(注) 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,758	2	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,758	2	平成26年2月28日	平成26年5月26日

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,329	1,625		24,954

(注) 普通株式の自己株式の増加1,625株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月23日 定時株主総会	普通株式	31,758	2	平成26年 2月28日	平成26年 5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,755	2	平成27年 2月28日	平成27年 5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
現金及び預金勘定	1,571,126千円	1,656,108千円
現金及び現金同等物	1,571,126千円	1,656,108千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。その一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、営業債権について主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においてもこれに準じた同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の連結子会社における外貨建ての債権債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,571,126	1,571,126	
(2)受取手形及び売掛金	3,371,054	3,371,054	
(3)投資有価証券	695,130	695,130	
其他有価証券	695,130	695,130	
資産計	5,637,310	5,637,310	
(4)支払手形及び買掛金	2,112,454	2,112,454	
(5)短期借入金	2,797,421	2,797,421	
(6)未払金	1,333,937	1,333,937	
(7)長期借入金 (1年内返済予定含む)	82,266	82,487	221
負債計	6,326,079	6,326,301	221
(8)デリバティブ取引()	(4,998)	(4,998)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,656,108	1,656,108	
(2)受取手形及び売掛金	4,079,962	4,079,962	
(3)投資有価証券	759,184	759,184	
其他有価証券	759,184	759,184	
資産計	6,495,256	6,495,256	
(4)支払手形及び買掛金	2,670,334	2,670,334	
(5)短期借入金	1,731,205	1,731,205	
(6)未払金	1,246,571	1,246,571	
(7)長期借入金 (1年内返済予定含む)	910,368	910,872	504
負債計	6,588,479	6,558,984	504
(8)デリバティブ取引()	(3,573)	(3,573)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(注)2.時価を把握することが極めて困難とみられる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	68,105	76,655

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注)3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,571,126			
受取手形及び売掛金	3,371,054			

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,656,108			
受取手形及び売掛金	4,079,962			

(注)4.長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,797,421					
長期借入金	82,487	8,004	4,649			
合計	2,879,687	8,004	4,649			

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,731,205					
長期借入金	222,392	204,653	200,004	200,004	83,315	
合計	1,953,597	204,653	200,004	200,004	83,315	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	484,914	178,369	306,544
小計	484,914	178,369	306,544
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	210,216	234,797	24,580
小計	210,216	234,797	24,580
合計	695,130	413,167	281,963

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額68,105千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	644,215	292,541	351,674
小計	644,215	292,541	351,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114,969	127,340	12,371
小計	114,969	127,340	12,371
合計	759,184	419,881	339,303

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額76,655千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,032	109	
合計	2,032	109	

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

その他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損5,632千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建 日本円	100,934		4,998	4,998
	合計	100,934		4,998	4,998

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建 日本円	87,710		3,573	3,573
	合計	87,710		3,573	3,573

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	81,835,614
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	98,960,033
差引額(千円)	17,124,419

(2)制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.5%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高17,124,419千円であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金21,252千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務(千円)	570,419
年金資産(千円)	232,905
未認識数理計算上の差異(千円)	6,841
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	48,842
退職給付引当金(千円)	295,513

(注)国内連結子会社につきましては簡便法にて計算しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
勤務費用(千円)	41,171
利息費用(千円)	5,828
期待運用収益(千円)	941
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,026
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	24,422
退職給付費用(千円)	68,454

(注)1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は勤務費用に計上しております。

2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額が、108,793千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
0.5%

(4)数理計算上の差異の処理年数

7年

(5)会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は複数事業主制度による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	554,166千円
勤務費用	40,859千円
利息費用	5,541千円
数理計算上の差異発生額	76,995千円
退職給付の支払額	28,308千円
退職給付債務の期末残高	649,253千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	224,054千円
期待運用収益	1,120千円
数理計算上の差異の発生額	5,455千円
事業主からの拠出額	55,917千円
退職給付の支払額	11,653千円
年金資産の期末残高	274,894千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	194千円
退職給付費用	4,417千円
制度への拠出額	1,890千円
退職給付に係る負債の期末残高	2,721千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	291,528千円
年金資産	287,246千円
	4,282千円
非積立型制度の退職給付債務	372,797千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の差額	377,080千円
退職給付に係る負債	377,080千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	377,080千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	41,672千円
利息費用	5,541千円
期待運用収益	1,120千円
数理計算上差異の費用処理額	3,399千円
会計基準変更時差異の処理額	24,422千円
確定給付制度に係る退職給付費用	67,116千円

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	68,098千円
未認識会計基準変更時差異	24,420千円
合計	92,518千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定 100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1%
長期期待運用収益率 0.5%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、114,600千円でありました。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額(千円)	88,741,589
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	103,201,928
差引額(千円)	14,460,339

(2)制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1.6%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高16,725,612千円であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金25,279千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,119千円	11,719千円
賞与引当金	9,994千円	9,436千円
退職給付引当金	106,234千円	
退職給付に係る負債		133,462千円
役員退職慰労引当金	16,320千円	18,712千円
繰越欠損金	11,475千円	6,338千円
たな卸資産評価損	33,134千円	25,687千円
未払費用	13,795千円	11,493千円
減損損失	21,077千円	21,070千円
その他	61,279千円	58,236千円
繰延税金資産小計	282,432千円	296,157千円
評価性引当額	186,124千円	203,971千円
繰延税金資産合計	96,307千円	92,186千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	94,205千円	117,948千円
その他	3,273千円	4,298千円
繰延税金負債合計	97,479千円	122,246千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	1,171千円	30,060千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産 - その他(繰延税金資産)	67,213千円	65,751千円
固定負債 - 繰延税金負債	68,384千円	95,811千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.6%
住民税均等割額	4.6%	3.9%
評価性引当額の増減	2.7%	0.9%
繰越欠損金の期限切れ	4.7%	0.9%
子会社税率差異	5.7%	6.0%
その他	3.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	37.1%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となりました。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.4%から32.8%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更されます。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,473,363	1,782,515	225,291	14,481,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
久光製薬株式会社	1,796,035	包装資材事業

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,891,437	1,937,169	208,862	15,037,469

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
久光製薬株式会社	1,558,515	包装資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.9	商品及び製品の販売	商品及び製品の販売(注)1	1,796,035	売掛金	141,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.8	商品及び製品の販売 役員の兼任	商品及び製品の販売(注)1	1,558,515	売掛金	267,139

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	244円52銭	257円42銭
1株当たり当期純利益金額	11円72銭	15円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円98銭減少しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,882,777	4,094,806
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,882,777	4,087,266
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		7,540
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	23,329	24,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,879,171	15,877,546

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	186,086	247,447
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,086	247,447
普通株式の期中平均株式数(株)	15,879,217	15,878,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,797,421	1,731,205	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	69,613	222,392	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,653	687,976	0.9	平成31年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,879,687	2,641,573		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	204,653	200,004	200,004	83,315

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,663,671	7,274,172	11,157,118	15,037,469
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	82,844	158,858	268,620	393,191
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	49,586	106,970	177,501	247,447
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.12	6.74	11.18	15.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.12	3.61	4.44	4.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,782	1,572,722
受取手形	2 913,235	2, 5 1,063,455
電子記録債権	175,433	5 271,520
売掛金	2 2,156,068	2 2,640,839
商品及び製品	520,577	521,917
仕掛品	252,803	274,487
原材料及び貯蔵品	111,525	111,578
前払費用	17,075	18,176
繰延税金資産	59,780	59,760
未収入金	6,218	11,277
その他	11,263	5,016
貸倒引当金	14,437	15,907
流動資産合計	5,730,327	6,534,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,973,747	1 1,851,827
構築物	51,366	45,465
機械及び装置	835,087	755,705
車両運搬具	44,850	49,687
工具、器具及び備品	38,855	40,339
土地	1 1,064,251	1 1,064,251
建設仮勘定		2,150
有形固定資産合計	4,008,158	3,809,426
無形固定資産		
ソフトウェア	23,865	10,594
電話加入権	11,822	11,822
無形固定資産合計	35,687	22,416
投資その他の資産		
投資有価証券	440,620	529,875
関係会社株式	530,675	544,123
長期前払費用	19,047	13,807
敷金及び保証金	21,478	21,958
その他	13,022	14,909
貸倒引当金	12,472	14,359
投資その他の資産合計	1,012,372	1,110,314
固定資産合計	5,056,219	4,942,157
資産合計	10,786,547	11,477,001

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 944,988	1, 2, 5 1,166,260
電子記録債務		336,668
買掛金	1, 2 1,149,851	1, 2 1,200,931
短期借入金	1 2,688,000	1 1,688,000
1年内返済予定の長期借入金	1 61,609	1 214,388
未払金	1,333,937	1,246,571
未払費用	183,318	214,214
未払法人税等	99,843	60,906
未払消費税等		68,457
預り金	26,753	42,134
賞与引当金	25,500	25,900
その他	30,167	5 60,986
流動負債合計	6,543,970	6,325,419
固定負債		
長期借入金		1 683,327
繰延税金負債	65,110	101,281
退職給付引当金	295,318	285,444
役員退職慰労引当金	46,130	52,890
その他	17,312	14,264
固定負債合計	423,871	1,137,207
負債合計	6,967,841	7,462,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金	786,011	786,011
資本剰余金合計	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,036,814	1,190,568
利益剰余金合計	1,053,741	1,207,494
自己株式	2,576	2,760
株主資本合計	3,644,926	3,798,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,779	215,878
評価・換算差額等合計	173,779	215,878
純資産合計	3,818,705	4,014,373
負債純資産合計	10,786,547	11,477,001

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	1 13,627,570	1 14,064,856
売上原価	1 11,825,075	1 12,225,899
売上総利益	1,802,495	1,838,957
販売費及び一般管理費	1, 2 1,596,143	1, 2 1,612,880
営業利益	206,351	226,076
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	1 73,383	1 75,530
為替差益	6,123	6,690
受取賃貸料	1 13,629	1 13,352
その他	20,349	15,952
営業外収益合計	113,501	111,542
営業外費用		
支払利息	15,561	16,058
手形売却損	1,164	1,041
売上割引	3,563	4,657
その他	11,546	3,365
営業外費用合計	31,836	25,122
経常利益	288,016	312,495
特別利益		
投資有価証券売却益	109	
特別利益合計	109	
特別損失		
投資有価証券評価損	5,632	
特別損失合計	5,632	
税引前当期純利益	282,493	312,495
法人税、住民税及び事業税	127,537	114,520
法人税等調整額	1,927	12,463
法人税等合計	125,609	126,983
当期純利益	156,884	185,512

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,039,031	60.6	5,240,836	61.6
労務費		1,153,074	13.9	1,133,330	13.3
経費		2,117,757	25.5	2,129,984	25.1
当期総製造費用		8,309,863	100.0	8,504,151	100.0
期首仕掛品たな卸高		211,973		252,803	
合計		8,521,836		8,756,955	
期末仕掛品たな卸高		252,803		274,487	
当期製品製造原価		8,269,033		8,482,467	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
1 原価計算の方法	一期間の発生総原価を原価要素毎、工場毎に把握集計するとともに、予定原価による個別原価計算を実施し、実際原価との差額を期末たな卸資産残高と売上原価に配賦しております。	同左
2 経費の主な内訳	外注加工費 1,014,534千円 減価償却費 342,774千円	外注加工費 1,008,111千円 減価償却費 367,373千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	911,689	928,615
当期変動額						
剰余金の配当					31,758	31,758
当期純利益					156,884	156,884
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					125,125	125,125
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,036,814	1,053,741

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,545	3,519,831	189,793	189,793	3,709,625
当期変動額					
剰余金の配当		31,758			31,758
当期純利益		156,884			156,884
自己株式の取得	30	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			16,014	16,014	16,014
当期変動額合計	30	125,094	16,014	16,014	109,080
当期末残高	2,576	3,644,926	173,779	173,779	3,818,705

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,036,814	1,053,741
当期変動額						
剰余金の配当					31,758	31,758
当期純利益					185,512	185,512
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					153,753	153,753
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,190,568	1,207,494

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,576	3,644,926	173,779	173,779	3,818,705
当期変動額					
剰余金の配当		31,758			31,758
当期純利益		185,512			185,512
自己株式の取得	184	184			184
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			42,099	42,099	42,099
当期変動額合計	184	153,568	42,099	42,099	195,668
当期末残高	2,760	3,798,495	215,878	215,878	4,014,373

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24～38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異312,268千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項より、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条に定める流動資産に係る引当金の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、同第20条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株あたり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	1,829,984千円	1,707,283千円
土地	995,467千円	995,467千円
合計	2,825,452千円	2,702,750千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	1,598,000千円	950,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	40,763千円	603,415千円
合計	1,638,763千円	1,553,415千円

前事業年度(平成26年2月28日)

上記のほか、営業取引(根抵当極度額500,000千円)の担保に供しております。

当事業年度(平成27年2月28日)

上記のほか、営業取引(根抵当極度額500,000千円)の担保に供しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	255,020千円	392,513千円
短期金銭債務	141,228千円	129,262千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
香港包装器材中心有限公司	148,039千円	66,127千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形割引高	253,634千円	254,040千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形		129,040千円
電子記録債権		11,936千円
支払手形		220,948千円
設備支払手形 (流動負債その他)		6,296千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

営業取引による取引高に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	2,390,073千円	2,116,868千円
仕入高	406,241千円	318,160千円
その他	6,570千円	6,375千円
営業取引以外の取引による取引高	58,398千円	18,698千円

2 販売費及一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
運賃	271,124千円	289,308千円
貸倒引当金繰入額	1,393千円	3,356千円
従業員給料	518,648千円	523,752千円
賞与引当金繰入額	11,220千円	11,655千円
退職給付費用	40,008千円	38,408千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,270千円	6,760千円
減価償却費	42,961千円	37,169千円
おおよその割合		
販売費	80.3%	81.0%
一般管理費	19.7%	19.0%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
子会社株式	208,309	238,468
計	208,309	238,468

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,570千円	7,030千円
賞与引当金	9,628千円	9,163千円
退職給付引当金	106,163千円	100,990千円
役員退職慰労引当金	16,320千円	18,712千円
たな卸資産評価損	31,340千円	25,687千円
未払費用	13,752千円	11,455千円
関係会社株式評価損	18,983千円	18,983千円
減損損失	21,070千円	21,070千円
その他	52,275千円	50,828千円
繰延税金資産小計	274,104千円	263,922千円
評価性引当額	185,229千円	187,510千円
繰延税金資産合計	88,875千円	76,411千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	94,205千円	117,933千円
繰延税金負債合計	94,205千円	117,933千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	5,329千円	41,521千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	59,780千円	59,760千円
固定負債 - 繰延税金負債	65,110千円	101,281千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%	5.2%
住民税均等割額	5.4%	4.8%
評価性引当額の増減	1.9%	0.7%
その他	2.9%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	40.6%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となりました。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.4%から32.8%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更されます。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,973,747	19,588		141,507	1,851,827	2,584,236
	構築物	51,366	2,450		8,351	45,465	347,002
	機械及び装置	835,087	131,136	892	209,625	755,705	3,401,801
	車両運搬具	44,850	16,144		11,308	49,687	55,019
	工具、器具及び備品	38,855	20,149	54	18,611	40,339	215,109
	土地	1,064,251				1,064,251	
	建設仮勘定		2,150			2,150	
	計	4,008,158	191,617	946	389,404	3,809,426	6,603,170
無形固定資産	ソフトウェア	23,865	1,867		15,138	10,594	69,966
	電話加入権	11,822				11,822	
	計	35,687	1,867		15,138	22,416	69,966

(注) 1 当期増加額の内容は、次のとおりであります。

機械及び装置 福岡工場複合フィルム製造設備 82,490千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,909	18,305	14,948	30,266
賞与引当金	25,500	25,900	25,500	25,900
役員退職慰労引当金	46,130	6,760		52,890

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日（中間配当）、2月末日（期末配当）
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

1 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月14日福岡財務支局長に提出

第68期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月10日福岡財務支局長に提出

第68期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月9日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項9号の4(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月14日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項19号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成26年5月26日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月22日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸東産業株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸東産業株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 田 靖

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐 田 明 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。